

平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル
 コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 石塚 幸司
 (氏名) 町田 典久

TEL 027-243-7711

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,218	△6.8	124	468.8	99	—	94	—
21年12月期第1四半期	1,307	—	21	—	△6	—	△7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	13.37	12.51
21年12月期第1四半期	△1.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	7,383	1,178	16.0	166.24
21年12月期	7,477	1,080	14.5	152.41

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 1,178百万円 21年12月期 1,080百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—				
22年12月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,100	△7.3	5	—	△50	—	△70	—	△9.87
通期	4,500	△3.6	270	—	160	—	120	—	16.92

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	7,112,020株	21年12月期	7,112,020株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	21,193株	21年12月期	20,393株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	7,091,354株	21年12月期第1四半期	7,053,477株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出関連や景気対策による一部企業に業績回復の兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化、デフレの進行、個人消費の低迷など依然として先行きに対する不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、企業収益の低迷による民間設備投資の縮小に加え、公共事業の抑制傾向が高まるなど、引き続き厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社は、建設工事の中でも比較的需要の落ち込みが少ない維持管理工事や修繕工事等の受注を確保すべく営業を展開し、収益力の向上に努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期会計期間の売上高につきましては、官民双方の建設投資縮減により賃貸料収入が減少したことによって、12億18百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

利益面につきましては、不採算店舗の統合及び希望退職者募集による人員の削減、機械導入の抑制などにより固定費を圧縮したことで、営業利益1億24百万円（前年同四半期比468.8%増）、経常利益99百万円（前年同四半期は6百万円の経常損失）、四半期純利益94百万円（前年同四半期は7百万円の四半期純損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の変動状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて49百万円増加し、当四半期会計期間末には19億37百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が45百万円、売掛金が30百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて1億43百万円減少し、当四半期会計期間末には54億45百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が95百万円、社用資産が21百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて1億40百万円減少し、当四半期会計期間末には29億11百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が80百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

第1当四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて52百万円減少し、当四半期会計期間末には32億92百万円となりました。主な要因といたしましては、長期未払金が85百万円の増加、社債が1億円、長期借入金が35百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて97百万円増加し、当四半期会計期間末には11億78百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が94百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて7百万円減少し、4億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2億53百万円（前年同四半期は1億39百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益98百万円を計上したことに加え、資金の増加要因として減価償却費2億6百万円、資金の減少要因として売上債権の増加額38百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は46百万円（前年同四半期は2億49百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12百万円、定期預金等の預入による純減額37百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億13百万円（前年同四半期は1億91百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済による純減額29百万円、社債の償還による支払額1億円、割賦債務の支払額84百万円などによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月19日付「平成21年12月期 決算短信(非連結)」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期会計期間において、前事業年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期財務諸表には注記しておりません。

当第1四半期会計期間においては、平成21年11月16日付で公表いたしました「中期経営計画の策定について」の施策を推し進めたことで、営業利益1億24百万円、経常利益99百万円、四半期純利益94百万円を計上いたしました。

なお、継続企業の前提に関する重要事象等を解消するために、平成21年12月期決算短信(非連結)の5頁に記載しております取り組みを第2四半期会計期間以降も引き続き推し進めてまいります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,058	804,909
受取手形	269,818	261,152
売掛金	717,365	687,275
商品	7,216	7,410
貯蔵品	5,829	6,029
繰延税金資産	53,189	55,676
その他	53,058	83,781
貸倒引当金	△19,300	△18,600
流動資産合計	1,937,235	1,887,633
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
機械及び装置(純額)	2,447,632	2,585,765
その他の貸貸資産(純額)	492,187	449,140
貸貸資産合計	2,939,819	3,034,905
社用資産		
建物(純額)	329,492	409,233
土地	1,733,086	1,733,086
その他の社用資産(純額)	197,216	139,306
社用資産合計	2,259,795	2,281,626
有形固定資産合計	※1 5,199,615	※1 5,316,532
無形固定資産	31,892	31,892
投資その他の資産		
その他	267,637	295,076
貸倒引当金	△53,373	△53,767
投資その他の資産合計	214,264	241,308
固定資産合計	5,445,772	5,589,734
資産合計	7,383,008	7,477,368

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	311,736	313,301
買掛金	154,290	158,406
短期借入金	1,799,889	1,793,675
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	336,019	416,787
未払法人税等	3,384	3,227
その他	106,602	166,645
流動負債合計	2,911,924	3,052,044
固定負債		
社債	400,000	500,000
長期借入金	1,980,170	2,015,887
長期未払金	898,968	813,748
その他	13,110	14,825
固定負債合計	3,292,249	3,344,460
負債合計	6,204,173	6,396,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,929	720,929
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	276,318	181,501
自己株式	△2,975	△2,926
株主資本合計	1,188,150	1,093,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136	△1,813
繰延ヘッジ損益	△9,178	△10,706
評価・換算差額等合計	△9,314	△12,519
純資産合計	1,178,835	1,080,863
負債純資産合計	7,383,008	7,477,368

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,307,961	1,218,508
売上原価	923,731	810,757
売上総利益	384,230	407,751
販売費及び一般管理費	※1 362,257	※1 282,772
営業利益	21,972	124,978
営業外収益		
受取利息	494	225
損害保険受取額	1,259	2,919
受取賃貸料	900	900
その他	961	4,705
営業外収益合計	3,615	8,749
営業外費用		
支払利息	29,905	32,810
事故復旧損失	1,208	764
その他	579	785
営業外費用合計	31,693	34,359
経常利益又は経常損失(△)	△6,105	99,367
特別損失		
固定資産売却損	—	435
固定資産除却損	187	215
事業所閉鎖損	3,885	—
特別損失合計	4,073	651
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△10,178	98,716
法人税、住民税及び事業税	※2 △2,871	※2 3,899
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,307	94,816

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△10,178	98,716
減価償却費	223,220	206,164
長期前払費用償却額	43	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,153	305
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,483	—
受取利息及び受取配当金	△494	△225
支払利息	29,905	32,810
有形固定資産売却損益(△は益)	—	435
有形固定資産除却損	187	215
事業所閉鎖損	3,885	—
売上債権の増減額(△は増加)	120,335	△38,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,012	393
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,625	△5,680
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,446	24,027
その他	△61,884	△27,995
小計	181,596	290,436
利息及び配当金の受取額	481	261
利息の支払額	△29,187	△34,302
法人税等の支払額	△13,116	△3,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,773	253,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,388	△12,790
有形固定資産の売却による収入	—	335
投資有価証券の取得による支出	△446	△448
貸付けによる支出	△950	△500
貸付金の回収による収入	—	650
差入保証金の差入による支出	△277	△639
差入保証金の回収による収入	253	4,171
定期預金等の預入による収入	△165,099	△192,619
定期預金等の満期等による収入	48,957	154,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,951	△46,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000	△30,000
長期借入れによる収入	550,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△335,417	△239,503
社債の償還による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	22	—
自己株式の取得による支出	△60	△49
配当金の支払額	△17,655	—
割賦債務の支払額	△65,490	△84,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,398	△213,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,220	△7,470
現金及び現金同等物の期首残高	467,647	484,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 548,867	※1 476,786

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。